

平成27年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 6 号

平成28年8月19日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 岸 倫男

笠間市監査委員 豊田 勝美

笠間市監査委員 蛭澤 幸一

平成27年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成27年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 平成 27 年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	4
(1)	概 要	4
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	介護サービス事業特別会計	35
(5)	公共下水道事業特別会計	36
(6)	農業集落排水事業特別会計	39
(7)	岩間駅東土地地区画整理事業特別会計	42
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物 品	48
(3)	債 権	48
(4)	基 金	49
第 6	むすび	50

## 平成27年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
第5	基金の運用状況	5 1
第6	むすび	5 1

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
  - (1) 比率(%)・・・原則小数点以下第2位を四捨五入している。
  - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「0」・・・該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
  - (4) 「-」・・・該当数値なし又は算出不能なもの。
  - (5) 「激増」・・・100%を超えて増加したもの。
  - (6) 「激減」・・・100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成27年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成27年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成27年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成27年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成27年度岩間駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 歳入歳出決算事項別明細書
- 10 実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月12日から平成28年8月18日まで

## 第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により，市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は，関係法令等に準拠して作成されており，計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	31,744,926	30,403,016	59.7	29,471,745	59.4	931,271
特 別 会 計	21,117,897	20,518,867	40.3	20,115,516	40.6	403,351
国民健康保険	10,354,082	10,384,235	20.4	10,203,778	20.6	180,457
後期高齢者医療	694,217	695,085	1.4	693,692	1.4	1,393
介護保険	6,242,277	5,907,856	11.6	5,801,958	11.7	105,898
介護サービス事業	28,396	28,815	0.1	27,497	0.1	1,318
公共下水道事業	3,237,970	2,952,405	5.8	2,840,157	5.7	112,247
農業集落排水事業	534,614	524,131	1.0	522,213	1.1	1,918
岩間駅東土地区画整理事業	26,341	26,342	0.1	26,222	0.1	120
合 計	52,862,823	50,921,883	100.0	49,587,261	100.0	1,334,622

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、509億2,188万3千円、歳出決算額は495億8,726万1千円で、歳入歳出差引額は13億3,462万2千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増 減 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	30,403,016	29,946,934	456,082	1.5
	歳 出	29,471,745	28,989,611	482,134	1.7
特 別 会 計	歳 入	20,518,867	18,485,062	2,033,806	11.0
	歳 出	20,115,516	18,003,483	2,112,033	11.7
合 計	歳 入	50,921,883	48,431,995	2,489,888	5.1
	歳 出	49,587,261	46,993,095	2,594,167	5.5

決算額を前年度と比較すると、歳入は24億8,988万8千円(5.1%)、歳出は25億9,416万7千円(5.5%)それぞれ増加となっている。

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	50,921,883	48,431,995	2,489,888	5.1
歳 出 総 額 B	49,587,261	46,993,095	2,594,167	5.5
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,334,622	1,438,901	△104,278	△7.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	409,857	362,690	47,167	13.0
実 質 収 支 ( C - D )	ア 924,765	イ 1,076,211	△151,446	△14.1
単 年 度 収 支 ( ア - イ ) E	△151,446	△61,177	△90,269	激減

平成27年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は13億3,462万2千円で、翌年度へ繰越すべき財源4億985万7千円を差引いた実質収支は9億2,476万5千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支10億7,621万1千円を差引いた単年度収支は1億5,144万6千円の赤字となっている。



## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	30,403,016	29,946,934	456,082	1.5
歳 出 総 額 B	29,471,745	28,989,611	482,134	1.7
形 式 収 支 ( A - B ) C	931,271	957,322	△26,051	△2.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	340,304	325,349	14,955	4.6
実 質 収 支 ( C - D )	ア 590,967	イ 631,974	△41,007	△6.5
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△41,007	△48,884	7,878	16.1

平成27年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で4億5,608万2千円(1.5%)増加の304億301万6千円、歳出で4億8,213万4千円(1.7%)増加の294億7,174万5千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は9億3,127万1千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3億4,030万4千円を差引いた実質収支は5億9,096万7千円となり、平成27年度実質収支から前年度実質収支6億3,197万4千円を差引いた単年度収支は4,100万7千円の赤字となっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	決算額	増減額	比率
歳入合計	31,744,926	31,314,213	30,403,016	95.8(対予算) 97.1(対調定)	29,946,934	456,082	1.5

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

平成27年度の収入済額は、304億301万6千円で、予算現額に対し13億4,191万円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	8,788,442	9,763,784	8,950,606	79,891	733,288	162,164
地方譲与税	370,863	370,863	370,863	—	—	0
利子割交付金	12,236	12,236	12,236	—	—	—
配当割交付金	46,153	46,153	46,153	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	44,952	44,952	44,952	—	—	—
地方消費税交付金	1,327,872	1,327,872	1,327,872	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	202,000	202,518	202,518	—	—	518
自動車取得税交付金	67,755	67,755	67,755	—	—	—
地方特例交付金	33,482	33,482	33,482	—	—	—
地方交付税	7,018,603	7,018,603	7,018,603	—	—	—
交通安全対策特別交付金	11,000	9,770	9,770	—	—	△1,230
分担金及び負担金	260,835	256,724	253,840	256	2,628	△6,995
使用料及び手数料	290,519	298,588	282,233	—	16,355	△8,286
国庫支出金	4,730,331	4,061,015	4,061,015	—	—	△669,316
県支出金	2,357,641	2,080,247	2,080,247	—	—	△277,394
財産収入	97,751	114,800	113,269	—	1,531	15,518
寄附金	23,636	21,747	21,747	—	—	△1,889
繰入金	401,639	376,459	376,459	—	—	△25,180
繰越金	957,322	957,322	957,322	—	—	1
諸収入	979,267	1,062,495	985,246	98	77,150	5,979
市債	3,722,628	3,186,828	3,186,828	—	—	△535,800
合計	31,744,926	31,314,213	30,403,016	80,245	830,952	△1,341,910

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率		増 減 額	比 率
市 税	9,763,784	8,950,606	79,891 733,288	91.7	9,079,908	△129,302	△1.4

平成27年度の市税は調定額97億6,378万4千円に対し、収入済額は89億5,060万6千円、収入未済額7億3,328万8千円となり、収入済額は前年度と比較すると1億2,930万2千円(1.4%)の減少となっている。

## ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 民 税	3,904,820	43.6	3,939,618	43.4	△34,798	△0.9
個 人 分	3,303,454	36.9	3,314,979	36.5	△11,525	△0.3
法 人 分	601,366	6.7	624,640	6.9	△23,273	△3.7
固 定 資 産 税	4,305,819	48.1	4,397,617	48.4	△91,797	△2.1
固 定 資 産 税	4,286,527	47.9	4,378,075	48.2	△91,549	△2.1
国有資産等所在市町村交付金	19,293	0.2	19,542	0.2	△249	△1.3
軽 自 動 車 税	170,595	1.9	166,297	1.8	4,298	2.6
市 た ば こ 税	569,371	6.4	576,295	6.3	△6,924	△1.2
都 市 計 画 税	—	—	80	0.0	△80	皆減
合 計	8,950,606	100.0	9,079,908	100.0	△129,302	△1.4

収入済額は89億5,060万6千円で、前年度に比べ1億2,930万2千円(1.4%)の減少となっている。これは主に、市民税3,479万8千円(0.9%)、固定資産税9,179万7千円(2.1%)の減少によるものである。

イ 収入率状況

収入率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 27 年度			平成 26 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	3,878,065	3,816,606	98.4	3,934,728	3,839,839	97.6
	滞納分	331,717	88,214	26.6	390,486	99,780	25.6
	計	4,209,781	3,904,820	92.8	4,325,214	3,939,618	91.1
固 定 資 産 税	現年度分	4,268,018	4,163,847	97.6	4,386,580	4,257,419	97.1
	滞納分	504,423	122,680	24.3	575,035	120,657	21.0
	計	4,772,441	4,286,527	89.8	4,961,615	4,378,075	88.2
軽自動車税	現年度分	171,302	165,837	96.8	167,696	161,471	96.3
	滞納分	21,596	4,758	22.0	24,491	4,827	19.7
	計	192,898	170,595	88.4	192,187	166,297	86.5
市たばこ税	現年度	569,371	569,371	100.0	576,295	576,295	100.0
都市計画税	滞納分	—	—	—	529	80	15.1
合 計	現年度分	8,886,756	8,715,661	98.1	9,065,299	8,835,023	97.5
	滞納分	857,735	215,652	25.1	990,542	225,343	22.7
	計	9,744,492	8,931,313	91.7	10,055,841	9,060,366	90.1

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

平成 27 年度の収入率は、現年度分が 98.1%、滞納繰越分が 25.1%で、前年度と比べると現年度分は 0.6 ポイント、滞納繰越分は 2.4 ポイント上昇し、全体では 91.7%となり 1.6 ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計 A	現年度分	滞納分	計 B	増減額 A-B	比 率
市 民 税	61,266	215,399	276,664	94,602	237,387	331,990	△55,325	△16.7
固 定 資 産 税	102,615	335,437	438,052	126,082	379,083	505,165	△67,113	△13.3
軽自動車税	5,458	13,114	18,572	6,221	15,409	21,630	△3,058	△14.1
合 計	169,338	563,949	733,288	226,906	631,879	858,785	△125,497	△14.6

収入未済額は 7 億 3,328 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 2,549 万 7 千円 (14.6%) の減少となっている。これは主に、固定資産税 6,711 万 3 千円 (13.3%)、市民税 5,532 万 5 千円 (16.7%) の減少によるものである。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			前年度比較	
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比	増 減 額 A-B	比 率
市民税(個人分)	769	26,798	33.5	1,059	52,007	38.0	△25,208	△48.5
市民税(法人分)	23	1,499	1.9	28	1,600	1.2	△101	△6.3
固定資産税	1,090	47,863	59.9	1,261	78,375	57.3	△30,512	△38.9
軽自動車税	885	3,730	4.7	1,003	4,259	3.1	△529	△12.4
都市計画税	—	—	—	37	449	0.3	△449	皆減
合 計	2,767	79,891	100.0	3,388	136,690	100.0	△56,799	△41.6

不納欠損額は 7,989 万 1 千円で、前年度に比べ 5,679 万 9 千円 (41.6%) の減少となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第 15 条の 7 第 4 項	1,764	54,330	執行停止後 3 年経過
地方税法第 15 条の 7 第 5 項	133	6,636	執行停止者
地方税法第 18 条	870	18,924	時効
合 計	2,767	79,891	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税	112,651	112,651	105,327	7,324	7.0
自動車重量譲与税	258,212	258,212	246,427	11,785	4.8
地方道路譲与税	0	0	0	—	—
合 計	370,863	370,863	351,754	19,109	5.4

収入済額は 3 億 7,086 万 3 千円で、前年度に比べ 1,910 万 9 千円 (5.4%) の増加となっている。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
利子割交付金	12,236	12,236	13,997	△1,761	△12.6
合 計	12,236	12,236	13,997	△1,761	△12.6

収入済額は1,223万6千円で、前年度に比べ176万1千円(12.6%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
配当割交付金	46,153	46,153	55,871	△9,718	△17.4
合 計	46,153	46,153	55,871	△9,718	△17.4

収入済額は4,615万3千円で、前年度に比べ971万8千円(17.4%)の減少となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	44,952	44,952	33,101	11,851	35.8
合 計	44,952	44,952	33,101	11,851	35.8

収入済額は4,495万2千円で、前年度に比べ1,185万1千円(35.8%)の増加となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方消費税交付金	1,327,872	1,327,872	836,689	491,183	58.7
合 計	1,327,872	1,327,872	836,689	491,183	58.7

収入済額は13億2,787万2千円で、前年度に比べ4億9,118万3千円(58.7%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	202,518	202,518	212,783	△10,264	△4.8
合 計	202,518	202,518	212,783	△10,264	△4.8

収入済額は2億251万8千円で、前年度に比べ1,026万4千円(4.8%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
自動車取得税交付金	67,755	67,755	39,917	27,838	69.7
合 計	67,755	67,755	39,917	27,838	69.7

収入済額は6,775万5千円で、前年度に比べ2,783万8千円(69.7%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方特例交付金	33,482	33,482	31,831	1,651	5.2
合 計	33,482	33,482	31,831	1,651	5.2

収入済額は3,348万2千円で、前年度に比べ165万1千円(5.2%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方交付税	7,018,603	7,018,603	6,879,740	138,863	2.0
合 計	7,018,603	7,018,603	6,879,740	138,863	2.0

収入済額は70億1,860万3千円で、前年度に比べ1億3,886万3千円(2.0%)の増加となっている。これは主に、普通交付税3億7,478万8千円の増加、震災復興特別交付税2億4,406万円の減少によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
交通安全対策特別交付金	9,770	9,770	9,213	557	6.0
合 計	9,770	9,770	9,213	557	6.0

収入済額は977万円で、前年度に比べ55万7千円(6.0%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
農林水産業費分担金	1,908	1,908	100.0	25,109	△23,201	△92.4
農業費分担金	1,908	1,908	100.0	25,109	△23,201	△92.4
総務費負担金	29	29	100.0	31	△2	△5.3
公平委員会費負担金	29	29	100.0	31	△2	△5.3
民生費負担金	248,761	245,877	98.8	270,084	△24,207	△9.0
障害福祉費負担金	2,466	2,466	100.0	2,322	144	6.2
高齢者福祉費負担金	8,350	8,350	100.0	8,035	315	3.9
児童福祉費負担金	237,945	235,061	98.8	259,726	△24,666	△9.5
衛生費負担金	610	610	100.0	495	115	23.1
教育費負担金	5,417	5,417	100.0	2,524	2,893	激増
小学校費	4,319	4,319	100.0	1,649	2,669	激増
中学校費	1,067	1,067	100.0	844	223	26.4
幼稚園費	32	32	100.0	31	0	1.3
合 計	256,724	253,840	98.9	298,243	△44,402	△14.9

収入済額は2億5,384万円で、前年度に比べ4,440万2千円(14.9%)の減少となっている。これは主に、農業費分担金(農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(大古山)地元分担金)2,320万1千円、児童福祉費分担金(保育所入所児童保護者負担金(現年度分))2,255万8千円の減少によるものである。

民生費負担金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	182,669	181,632	— 1,037	99.4	205,183	204,190	— 993	99.5
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	3,438	1,897	256 1,285	55.2	8,504	3,892	2,167 2,445	45.8
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	44,534	44,273	— 262	99.4	43,087	42,744	— 344	99.2
児童クラブ保護者負担金(過年度分)	309	264	— 45	85.4	65	65	— —	100.0



第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
使 用 料	146,916	130,561	88.9	130,784	△223	△0.2
総務使用料	10,003	10,003	100.0	10,715	△712	△6.6
民生使用料	226	226	100.0	—	226	皆増
農林水産業使用料	769	769	100.0	706	63	9.0
商工使用料	2,685	2,685	100.0	2,589	96	3.7
土木使用料	122,480	106,125	86.6	106,416	△291	△0.3
教育使用料	10,753	10,753	100.0	10,358	395	3.8
手 数 料	151,672	151,672	100.0	156,270	△4,599	△2.9
総務手数料	42,472	42,472	100.0	42,552	△80	△0.2
衛生手数料	103,315	103,315	100.0	108,064	△4,749	△4.4
土木手数料	3,644	3,644	100.0	3,202	441	13.8
消防手数料	2,239	2,239	100.0	2,273	△34	△1.5
教育手数料	—	—	—	177	△177	皆減
農林水産業手数料	2	2	100.0	2	0	20
合 計	298,588	282,233	94.5	287,054	△4,821	△1.7

収入済額は2億8,223万3千円で、前年度に比べ482万1千円(1.7%)の減少となっている。これは主に、衛生手数料(一般廃棄物処理手数料)383万2千円の減少によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	—	230	—	230	—	230	—
市営住宅使用料 (現年度分)	63,649	61,323	2,326	96.4	63,811	59,938	3,873	93.9
市営住宅使用料 (過年度分)	16,069	2,269	13,800	14.1	15,105	2,910	12,195	19.3

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
国 庫 負 担 金	2,872,917	2,872,917	2,615,642	257,274	9.8
民生費国庫負担金	2,863,548	2,863,548	2,611,564	251,983	9.6
衛生費国庫負担金	2,300	2,300	918	1,382	激増
災害復旧費国庫負担金	7,069	7,069	3,160	3,909	激増
国 庫 補 助 金	1,085,005	1,085,005	1,112,789	△27,784	△2.5
民生費国庫補助金	209,025	209,025	295,682	△86,657	△29.3
衛生費国庫補助金	19,820	19,820	19,410	410	2.1
農林水産業費国庫補助金	—	—	6,955	△6,955	皆減
土木費国庫補助金	570,914	570,914	548,554	22,360	4.1
教育費国庫補助金	56,388	56,388	228,500	△172,112	△75.3
総務費国庫補助金	228,858	228,858	8,302	220,556	激増
消防費国庫補助金	—	—	5,386	△5,386	皆減
委 託 金	103,093	103,093	17,366	85,727	激増
総務費委託金	87,054	87,054	261	86,793	激増
民生費委託金	16,039	16,039	17,105	△1,066	△6.2
合 計	4,061,015	4,061,015	3,745,797	315,218	8.4

収入済額は40億6,101万5千円で、前年度に比べ3億1,521万8千円(8.4%)の増加となっている。これは主に、民生費国庫負担金(保育所運営費負担金)1億4,745万3千円、総務費国庫補助金(地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)(繰越))1億1,913万5千円、総務費委託金(地域サービスイノベーションクラウドモデル構築委託金)8,670万円の増加、教育費国庫補助金(学校施設環境改善交付金(繰越))1億9,307万1千円の減少によるものである。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,246,010	1,246,010		998,248	247,762	24.8
総務費県負担金	7,609	7,609		15,229	△7,620	△50.0
民生費県負担金	1,183,190	1,183,190		982,513	200,677	20.4
衛生費県負担金	1,255	1,255		506	749	激増
農林水産業費県負担金	53,677	53,677		—	53,677	—
消防費負担金	279	279		—	279	—
県 補 助 金	628,587	628,587		664,465	△35,877	△5.4
総務費県補助金	52,291	52,291		63,042	△10,751	△17.1
民生費県補助金	330,010	330,010		307,734	22,277	7.2
衛生費県補助金	74,805	74,805		101,483	△26,678	△26.3
農林水産業費県補助金	142,452	142,452		166,596	△24,144	△14.5
土木費県補助金	24,862	24,862		23,213	1,649	7.1
教育費県補助金	3,134	3,134		2,397	737	30.7
消防費県補助金	1,033	1,033		—	1,033	皆増
委 託 金	205,650	205,650		226,594	△20,944	△9.2
総務費委託金	149,750	149,750		170,651	△20,901	△12.2
民生費委託金	5,700	5,700		6,360	△660	△10.4
農林水産業費委託金	611	611		508	103	20.4
商工費委託金	150	150		150	—	—
土木費委託金	47,820	47,820		47,822	△2	△0.0
教育費委託金	1,618	1,618		1,103	515	46.7
合 計	2,080,247	2,080,247		1,889,306	190,941	10.1

収入済額は20億8,024万7千円で、前年度に比べ1億9,094万1千円(10.1%)の増加となっている。これは主に、民生費県負担金(保育所運営費負担金)1億4,257万5千円、農林水産業費県負担金(多面的機能支払交付金事業負担金)5,367万7千円、民生費県補助金(地域子育て支援事業費補助金)4,406万9千円の増加、農林水産事業費県補助金(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(大古山地区))8,588万7千円の減少によるものである。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
財 産 運 用 収 入	98,407	96,877	98.4	71,864	25,013	34.8
財産貸付収入	52,498	50,968	97.1	54,117	△3,150	△5.8
利子及び配当金	20,909	20,909	100.0	17,747	3,162	17.8
基金運用収入	25,000	25,000	100.0	—	25,000	皆増
財 産 売 払 収 入	16,393	16,393	100.0	257,207	△240,814	△93.6
不動産売払収入	14,877	14,877	100.0	257,198	△242,320	△94.2
物品売払収入	1,515	1,515	100.0	9	1,506	激増
合 計	114,800	113,269	98.7	329,071	△215,802	△65.6

収入済額は1億1,326万9千円で、前年度に比べ2億1,580万2千円(65.6%)の減少となっている。

財産貸付収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
土地貸付収入	11,308	9,777	— 1,531	86.5	11,358	10,850	— 508	95.5

#### 第 17 款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
一 般 寄 附 金	309	309	91	218	激増
総 務 費 寄 附 金	21,411	21,411	219,019	△197,608	△90.2
民 生 費 寄 附 金	27	27	131	△105	△79.8
合 計	21,747	21,747	219,241	△197,494	△90.1

収入済額は 2,174 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 9,749 万 4 千円 (90.1%) 減少となっている。これは主に、総務費寄附金 (市街地活性化寄附金) 2 億円の減少によるものである。

#### 第 18 款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
特 別 会 計 繰 入 金	46,090	46,090	177,357	△131,267	△74.0
基 金 繰 入 金	327,348	327,348	904,575	△577,227	△63.8
財 産 区 繰 入 金	3,020	3,020	4,063	△1,043	△25.7
合 計	376,459	376,459	1,085,995	△709,537	△65.3

収入済額は 3 億 7,645 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 953 万 7 千円 (65.3%) の減少となっている。これは主に、基金繰入金 (企業立地促進基金繰入金) 1 億円の増加、基金繰入金 (財政調整基金繰入金) 6 億 5,845 万 1 千円、特別会計繰入金 (国民健康保険事業特別会計繰入金) 1 億 6,000 万円の減少によるものである。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
繰 越 金	957,322	957,322	841,243	116,079	13.8
合 計	957,322	957,322	841,243	116,079	13.8

収入済額は9億5,732万2千円で、前年度に比べ1億1,607万9千円(13.8%)の増加となっている。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
延滞金, 加算金及び過料	49,140	49,140	100.0	56,851	△7,711	△13.6
市 預 金 利 子	211	211	100.0	286	△75	△26.4
貸 付 金 元 利 収 入	98,661	40,566	41.1	109,999	△69,433	△63.1
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	51,380	90	0.2	90	—	—
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	591	102	17.2	265	△163	△61.5
高額療養費貸付金元利収入	13,778	7,531	54.7	11,969	△4,438	△37.1
自治金融預託金元利収入	26,004	26,004	100.0	30,004	△4,000	△13.3
ふるさと融資貸付金元金収入	4,726	4,726	100.0	66,808	△62,082	△92.9
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	—	—	—	—
災害援護資金 貸付金債元利収入	2,113	2,113	100.0	863	1,250	激増
雑 入	914,484	895,330	97.9	823,315	72,016	8.7
滞 納 処 分 費	43	43	100.0	233	△190	△81.4
弁 償 金	2	2	100.0	569	△567	△99.6
給 食 事 業 収 入	313,706	309,687	98.7	317,177	△7,490	△2.4
過 年 度 収 入	27,600	27,600	100.0	937	26,663	激増
雑 入	573,132	557,997	97.4	504,398	53,599	10.6
合 計	1,062,495	985,246	92.7	990,451	△5,205	△0.5

収入済額は9億8,524万6千円で、前年度に比べ520万5千円(0.5%)の減少となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	51,380	90	— 51,290	0.2	50,399	90	— 50,309	0.2
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	591	102	— 489	17.2	856	265	— 591	31.0
高額療養費貸付金 元 利 収 入	13,778	7,531	98 6,149	54.7	19,732	11,969	247 7,516	60.7
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	— 69	—	69	—	— 69	—

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
学校給食費（友部）	145,306	144,761	— 545	99.6	147,856	147,027	— 828	99.4
学校給食費滞納 繰越分（友部）	1,480	711	— 769	48.0	1,089	437	— 651	40.2
学校給食費（笠間）	100,803	100,152	— 651	99.4	105,718	105,321	— 397	99.6
学校給食費滞納 繰越分（笠間）	969	136	— 833	14.0	774	202	— 572	26.1
学校給食費（岩間）	63,833	63,647	— 186	99.7	64,111	63,835	— 276	99.6
学校給食費滞納 繰越分（岩間）	1,216	181	— 1,035	14.9	1,294	354	— 940	27.4
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	4,615	4,434	— 181	96.1	4,806	4,511	— 295	93.9
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	1,109	189	— 920	17.0	1,147	333	— 814	29.0
駐 車 場 利 用 料	1,907	1,902	— 6	99.7	2,050	2,044	— 6	99.7
生活保護法63条77条78 条費用返還金(現年分)	17,003	12,066	— 4,937	71.0	7,354	4,948	— 2,405	67.3
生活保護法63条77条78 条費用返還金(過年分)	11,834	3,260	— 8,574	27.6	11,848	2,419	— 9,429	20.4
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	626	109	— 517	17.4	821	195	— 626	23.8

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 債	176,000	176,000	267,000	△91,000	△34.1
民 生 債	910,700	910,700	14,000	896,700	激増
商 工 債	11,100	11,100	1,200	9,900	激増
土 木 債	500,800	500,800	540,900	△40,100	△7.4
消 防 債	117,100	117,100	100,700	16,400	16.3
教 育 債	15,100	15,100	260,600	△245,500	△94.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,425,628	1,425,628	1,497,729	△72,101	△4.8
災 害 復 旧 債	8,100	8,100	33,600	△25,500	△75.9
衛 生 債	22,300	22,300	—	22,300	皆増
合 計	3,186,828	3,186,828	2,715,729	471,099	17.3

収入済額は31億8,682万8千円で、前年度に比べ4億7,109万9千円(17.3%)の増加となっている。これは主に、民生費(認定こども園整備事業債)8億8,960万円、総務債(地域交流センター整備事業債)1億7,500万円費の増加、総務債(まちづくり振興基金造成事業債)2億6,600万円、教育債(稲田中学校施設整備事業債(繰越))1億2,850万円、臨時財政対策債7,210万1千円の減少によるものである。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
歳 出 合 計	31,744,926	29,471,745	1,523,111 750,070	92.8	28,989,611	482,134	1.7

平成 27 年度の決算額は 294 億 7,174 万 5 千円となり、前年度に比べ 4 億 8,213 万 4 千円 (1.7%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 5 億 5,495 万 9 千円 (57.3%) 増加の 15 億 2,311 万 1 千円である。予算に対する不用額は、前年度に比べ 1 億 7,160 万 2 千円 (29.7%) 増加の 7 億 5,007 万円となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
議 会 費	288,655	282,314	—	6,341	97.8	1.0
総 務 費	4,361,537	4,036,579	240,938	84,021	92.5	13.7
民 生 費	11,469,354	10,704,416	446,528	318,410	93.3	36.3
衛 生 費	2,378,326	2,277,296	39,787	61,243	95.8	7.7
農 林 水 産 業 費	1,054,697	1,014,245	28,874	11,578	96.2	3.4
商 工 費	802,512	621,126	167,159	14,227	77.4	2.1
土 木 費	3,481,002	2,964,972	394,713	121,317	85.2	10.1
消 防 費	1,493,070	1,464,979	180	27,911	98.1	5.0
教 育 費	3,071,892	2,806,894	202,016	62,982	91.4	9.5
災 害 復 旧 費	85,076	70,412	—	14,664	82.8	0.2
公 債 費	2,958,662	2,958,161	—	501	100.0	10.0
諸 支 出 金	281,125	270,351	2,916	7,858	96.2	0.9
予 備 費	19,018	—	—	19,018	—	—
合 計	31,744,926	29,471,745	1,523,111	750,070	92.8	100.0

#### 第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
議 会 費	288,655	282,314	6,341	97.8	278,849	3,465	1.2
合 計	288,655	282,314	6,341	97.8	278,849	3,465	1.2



支出済額は2億8,231万4千円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、前年度に比べ346万5千円(1.2%)の増加となっている。

## 第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比 率
総 務 管 理 費	3,664,649	3,369,120	73,073	91.9	3,993,212	△624,091	△15.6
一 般 管 理 費	1,170,964	1,153,649	17,315	98.5	1,085,290	68,359	6.3
文 書 広 報 費	59,691	56,978	1,367	95.5	48,256	8,723	18.1
財 政 管 理 費	8,991	8,732	259	97.1	8,341	390	4.7
会 計 管 理 費	40,985	33,913	7,072	82.7	37,441	△3,528	△9.4
財 産 管 理 費	179,842	171,564	8,279	95.4	588,151	△416,587	△70.8
企 画 費	465,910	307,436	16,398	66.0	129,695	177,741	激増
男女共同参画費	1,127	935	192	83.0	1,223	△288	△23.6
笠 間 支 所 費	5,670	5,074	596	89.5	4,787	287	6.0
岩 間 支 所 費	34,172	32,641	1,531	95.5	24,371	8,270	33.9
電 算 管 理 費	249,908	193,009	9,529	77.2	232,315	△39,306	△16.9
公 平 委 員 会 費	485	429	56	88.5	465	△36	△7.7
交通安全対策費	6,469	6,253	216	96.7	5,493	760	13.8
市 民 活 動 費	405,808	367,794	6,350	90.6	177,818	189,975	激増
基 金 費	1,034,465	1,030,663	3,802	99.6	1,631,972	△601,309	△36.8
諸 費	162	52	110	32.1	17,595	△17,543	△99.7
徴 税 費	391,432	383,458	7,974	98.0	430,609	△47,152	△10.9
税 務 総 務 費	306,422	300,438	5,984	98.0	342,033	△41,595	△12.2
賦 課 徴 収 費	85,010	83,020	1,990	97.7	88,577	△5,557	△6.3
戸籍住民基本台帳費	234,201	213,443	2,276	91.1	192,995	20,448	10.6
選 挙 費	443	380	63	85.9	91,471	△91,091	△99.6
統 計 調 査 費	47,113	46,853	260	99.4	26,060	20,793	79.8
統計調査総務費	20,729	20,481	248	98.8	13,956	6,524	46.7
基 幹 統 計 費	26,384	26,372	12	100.0	12,104	14,269	激増
監 査 委 員 費	23,699	23,324	375	98.4	27,378	△4,055	△14.8
合 計	4,361,537	4,036,579	84,021	92.5	4,761,726	△725,147	△15.2

支出済額は40億3,657万9千円で、予算現額に対し92.5%の執行率となっており、前年度に比べ7億2,514万7千円(15.2%)の減少となっている。主な要因は、基金費6億130万9千円(36.8%)の減少によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
社会福祉費	5,731,783	5,168,533	203,742	90.2	5,017,858	150,675	3.0
社会福祉総務費	2,421,133	2,118,307	21,804	87.5	2,084,033	34,273	1.6
障害者福祉費	1,503,834	1,473,432	30,402	98.0	1,394,578	78,854	5.7
高齢者福祉費	381,694	164,171	139,037	43.0	149,989	14,182	9.5
老人医療給付費	396	395	1	99.8	—	395	—
医療福祉費	519,350	507,283	12,067	97.7	506,057	1,226	0.2
国民年金費	25,958	25,816	142	99.5	25,554	262	1.0
社会福祉施設費	39,870	39,869	1	100.0	42,292	△2,422	△5.7
人権・同和対策費	2,939	2,912	27	99.1	3,014	△102	△3.4
後期高齢者医療制度費	836,609	836,348	261	100.0	812,342	24,006	3.0
児童福祉費	4,476,557	4,303,516	86,021	96.1	2,881,329	1,422,187	49.4
児童福祉総務費	2,616,791	2,456,805	72,966	93.9	1,038,691	1,418,114	激增
母子福祉費	313,545	313,302	243	99.9	315,902	△2,600	△0.8
保育所費	357,936	350,098	7,838	97.8	346,451	3,646	1.1
児童手当費	1,188,285	1,183,311	4,974	99.6	1,180,284	3,026	0.3
生活保護費	1,249,712	1,222,498	27,214	97.8	1,230,279	△7,781	△0.6
生活保護総務費	115,273	114,279	994	99.1	155,489	△41,210	△26.5
扶助費	1,134,439	1,108,219	26,220	97.7	1,074,790	33,429	3.1
災害救助費	11,302	9,870	1,432	87.3	9,368	502	5.4
合 計	11,469,354	10,704,416	318,410	93.3	9,138,834	1,565,583	17.1

支出済額は107億441万6千円で、予算現額に対し93.3%の執行率となっており、前年度に比べ15億6,558万3千円(17.1%)の増加となっている。主な要因は、児童福祉総務費14億1,811万4千円(激增)の増加によるものである。

#### 第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
保 健 衛 生 費	937,778	909,760	28,018	97.0	947,047	△37,287	△3.9
保健衛生総務費	290,077	288,417	1,660	99.4	306,165	△17,748	△5.8
予 防 費	221,997	206,505	15,492	93.0	223,048	△16,543	△7.4
母 子 衛 生 費	73,768	70,665	3,103	95.8	66,286	4,379	6.6
地域保健対策推進費	1,523	1,499	24	98.4	2,552	△1,054	△41.3
環 境 衛 生 費	328,189	322,240	5,949	98.2	325,892	△3,652	△1.1
保健センター管理費	22,224	20,435	1,789	91.9	23,104	△2,670	△11.6
清 掃 費	1,440,548	1,367,536	33,225	94.9	1,269,198	98,338	7.7
清掃総務費	76,945	74,310	2,635	96.6	69,737	4,573	6.6
塵芥処理費	894,444	883,222	11,222	98.7	866,693	16,530	1.9
し尿処理費	149,716	149,716	—	100.0	153,746	△4,030	△2.6
エコフロンティア かさま対策費	319,443	260,288	19,368	81.5	179,022	81,266	45.4
合 計	2,378,326	2,277,296	61,243	95.8	2,216,245	61,051	2.8

支出済額は22億7,729万6千円で、予算現額に対し95.8%の執行率となっており、前年度に比べ6,105万1千円(2.8%)の増加となっている。主な要因は、エコフロンティアかさま対策費8,126万6千円(45.4%)の増加、保健衛生総務費1,774万8千円(5.8%)の減少によるものである。

#### 第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
農 業 費	1,003,599	976,610	10,725	97.3	1,047,911	△71,301	△6.8
農業委員会費	59,061	58,435	626	98.9	58,133	302	0.5
農業総務費	207,449	206,809	640	99.7	220,622	△13,813	△6.3
農業振興費	179,274	174,266	5,008	97.2	101,779	72,486	71.2
水田農業費	59,647	59,011	636	98.9	54,329	4,682	8.6
畜産業費	268	179	89	66.9	3,898	△3,719	△95.4
農地費	497,900	477,910	3,726	96.0	609,149	△131,239	△21.5
林 業 費	51,098	37,635	853	73.7	41,764	△4,129	△9.9
林業振興費	38,522	25,346	566	65.8	27,385	△2,039	△7.4
林道費	12,576	12,290	286	97.7	14,380	△2,090	△14.5
合 計	1,054,697	1,014,245	11,578	96.2	1,089,675	△75,430	△6.9

支出済額は10億1,424万5千円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっており、前年度に比べ7,543万円(6.9%)の減少となっている。主な要因は、農業振興費7,248万6千円(71.2%)の増加、農地費1億3,123万9千円(21.5%)の減少によるものである。

## 第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
商 工 費	404,982	379,552	8,139	93.7	246,187	133,365	54.2
商 工 総 務 費	116,239	115,963	276	99.8	105,715	10,248	9.7
商 工 振 興 費	288,743	263,589	7,863	91.3	140,472	123,117	87.6
観 光 費	397,530	241,574	6,088	60.8	221,242	20,332	9.2
観 光 総 務 費	54,164	51,175	440	94.5	50,148	1,027	2.0
観 光 振 興 費	25,962	25,284	678	97.4	20,809	4,474	21.5
観 光 施 設 費	317,404	165,116	4,969	52.0	150,285	14,831	9.9
合 計	802,512	621,126	14,227	77.4	467,429	153,697	32.9

支出済額は6億2,112万6千円で、予算現額に対し77.4%の執行率となっており、前年度に比べ1億5,369万7千円(32.9%)の増加となっている。主な要因は、商工振興費1億2,311万7千円(87.6%)、観光施設費1,483万1千円(9.9%)の増加によるものである。

## 第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
土 木 管 理 費	204,948	202,747	2,201	98.9	207,788	△5,041	△2.4
道 路 橋 り ょ う 費	1,379,279	1,062,847	91,703	77.1	1,352,253	△289,406	△21.4
道路橋りょう総務費	87,956	82,222	5,734	93.5	83,085	△862	△1.0
道 路 維 持 費	272,776	271,611	1,165	99.6	291,045	△19,434	△6.7
道 路 新 設 改 良 費	346,196	216,477	28,009	62.5	206,385	10,091	4.9
幹 線 道 路 整 備 費	620,518	450,701	55,314	72.6	700,124	△249,423	△35.6
狭小道路整備等居住費	51,833	41,836	1,481	80.7	71,613	△29,778	△41.6
河 川 費	2,109	2,096	13	99.4	2,150	△54	△2.5
都 市 計 画 費	1,837,081	1,640,813	26,284	89.3	1,435,564	205,249	14.3
都市計画総務費	315,441	262,655	14,935	83.3	191,394	71,261	37.2
街 路 事 業 費	292,396	222,588	3,164	76.1	199,513	23,075	11.6
公 共 下 水 道 費	779,837	779,837	—	100.0	798,461	△18,624	△2.3
都 市 下 水 路 費	272	124	148	45.7	60	64	激増
公 園 費	193,737	168,044	2,778	86.7	141,834	26,211	18.5
岩間駅周辺整備事業費	13,045	12,863	182	98.6	15,457	△2,594	△16.8
芸術の森公園及び 愛宕山周辺整備事業費	242,353	194,702	5,077	80.3	88,846	105,856	激増
住 宅 費	57,585	56,469	1,116	98.1	36,164	20,305	56.1
合 計	3,481,002	2,964,972	121,317	85.2	3,033,919	△68,947	△2.3

支出済額は29億6,497万2千円で、予算現額に対し85.2%の執行率となっており、前年度に比べ6,894万7千円(2.3%)の減少となっている。主な要因は、芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業費1億585万6千円(激増)の増加、幹線道路整備費2億4,942万3千円(35.6%)の減少によるものである。

## 第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	1,493,070	1,464,979	27,911	98.1	1,439,399	25,580	1.8
常備消防費	1,126,163	1,114,467	11,516	99.0	1,081,494	32,973	3.0
非常備消防費	78,716	75,400	3,316	95.8	73,687	1,713	2.3
消防施設費	251,421	241,138	10,283	95.9	245,952	△4,814	△2.0
災害対策費	36,770	33,975	2,795	92.4	38,266	△4,292	△11.2
合 計	1,493,070	1,464,979	27,911	98.1	1,439,399	25,580	1.8

支出済額は14億6,497万9千円で、予算現額に対して98.1%の執行率となっており、前年度に比べ2,558万円(1.8%)の増加となっている。主な要因は、常備消防費3,297万3千円(3.0%)の増加、消防施設費481万4千円(2.0%)、災害対策費429万2千円(11.2%)の減少によるものである。

## 第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	432,049	419,493	12,556	97.1	415,146	4,347	1.0
教育委員会費	2,429	2,378	51	97.9	2,362	16	0.7
事務局費	429,620	417,115	12,505	97.1	412,784	4,331	1.0
小 学 校 費	872,466	657,568	12,882	75.4	834,415	△176,848	△21.2
学校管理費	535,750	515,182	10,188	96.2	468,882	46,300	9.9
教育振興費	87,762	85,069	2,693	96.9	107,260	△22,191	△20.7
学校建設費	248,954	57,317	1	23.0	258,274	△200,957	△77.8
中 学 校 費	400,005	390,649	9,356	97.7	556,609	△165,960	△29.8
学校管理費	283,218	276,745	6,474	97.7	255,445	21,299	8.3
教育振興費	105,813	102,930	2,883	97.3	86,622	16,309	18.8
学校建設費	10,974	10,974	—	100.0	214,542	△203,568	△94.9
幼 稚 園 費	111,991	107,577	4,414	96.1	191,393	△83,816	△43.8
社 会 教 育 費	647,996	635,078	12,918	98.0	579,548	55,530	9.6
社会教育総務費	363,636	360,629	3,007	99.2	341,668	18,961	5.5
公民館費	97,450	94,178	3,272	96.6	57,676	36,502	63.3
図書館費	149,866	145,147	4,719	96.9	154,040	△8,893	△5.8
歴史民俗資料館費	3,159	3,056	103	96.7	1,371	1,685	激增
研修所費	782	685	97	87.5	1,084	△400	△36.9
青少年育成費	10,626	9,460	1,166	89.0	10,330	△870	△8.4
文化財保護費	22,477	21,924	553	97.5	13,379	8,546	63.9
保 健 体 育 費	607,385	596,529	10,856	98.2	580,512	16,017	2.8
保健体育総務費	97,171	95,833	1,338	98.6	78,688	17,145	21.8
体育施設費	132,210	126,589	5,621	95.7	109,792	16,797	15.3
給食センター費	378,004	374,107	3,897	99.0	392,032	△17,925	△4.6
合 計	3,071,892	2,806,894	62,982	91.4	3,157,624	△350,731	△11.1

支出済額は28億689万4千円で、予算現額に対し91.4%の執行率となっており、前年度に比べ3億5,073万1千円(11.1%)の減少となっている。主な要因は、小学校費(学校建設費)2億95万7千円(77.8%)、中学校費(学校建設費)2億356万8千円(94.9%)の減少、小学校費(学校管理費)4,630万円(9.9%)、社会教育費(公民館費)3,650万2千円(63.3%)の増加によるものである。

#### 第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	571	540	31	94.6	6,858	△6,318	△92.1
農地災害復旧費	1	—	1	—	—	—	—
林業用施設災害復旧費	570	540	30	94.7	6,858	△6,318	△92.1
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	76,505	67,755	8,750	88.6	73,594	△5,839	△7.9
道路橋りょう災害復旧費	57,119	51,830	5,289	90.7	68,343	△16,513	△24.2
河川災害復旧費	19,386	15,925	3,461	82.1	5,251	10,674	激増
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	1,728	△1,728	皆減
公立学校施設災害復旧費	—	—	—	—	1,728	△1,728	皆減
そ の 他 公 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	8,000	2,117	5,883	26.5	708	1,408	激増
観光施設災害復旧費	8,000	2,117	5,883	26.5	708	1,408	激増
合 計	85,076	70,412	14,664	82.8	82,889	△12,477	△15.1

支出済額は7,041万2千円で、予算現額に対し82.8%の執行率となっており、前年度に比べ1,247万7千円(15.1%)の減少となっている。主な要因は、道路橋りょう災害復旧費1,651万3千円(24.2%)の減少によるものである。

### 第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 債 費	2,958,662	2,958,161	501	100.0	3,050,389	△92,229	△3.0
元 金	2,658,714	2,658,713	1	100.0	2,712,158	△53,444	△2.0
利 子	299,948	299,447	501	99.8	338,232	△38,784	△11.5
合 計	2,958,662	2,958,161	501	100.0	3,050,389	△92,229	△3.0

支出済額は29億5,816万1千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ9,222万9千円(3.0%)の減少となっている。

### 第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 営 企 業 費	281,125	270,351	7,858	96.2	272,633	△2,283	△0.8
病院事業支出金	155,459	144,686	7,857	93.1	135,483	9,203	6.8
上水道事業支出金	125,666	125,665	1	100.0	137,150	△11,485	△8.4
合 計	281,125	270,351	7,858	96.2	272,633	△2,283	△0.8

支出済額は2億7,035万1千円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっており、前年度に比べ228万3千円(0.8%)の減少となっている。

### 第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 予備費支出及 び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及 び流用増減	不用額		増減額	比率
予 備 費	30,000	—	△10,982	19,018	△17,913	△6,931	△38.7
合 計	30,000	—	△10,982	19,018	△17,913	△6,931	△38.7

平成27年度の当初予算で3,000万円が計上されていたが、1,098万2千円が充当されたため、不用額は1,901万8千円となっている。充当額は、前年度に比べ693万1千円(38.7%)の減少となっている。

### 3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	10,384,235	9,245,936	1,138,299	12.3
歳 出 総 額 B	10,203,778	8,997,437	1,206,341	13.4
形 式 収 支 ( A - B ) C	180,457	248,499	△68,042	△27.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 180,457	イ 248,499	△68,042	△27.4
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△68,042	△93,025	24,983	26.9

平成27年度の歳入決算額は103億8,423万5千円、歳出決算額は102億377万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億8,045万7千円の黒字となっている。平成27年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は6,804万2千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が11億3,829万9千円(12.3%)、歳出決算額は12億634万1千円(13.4%)それぞれ増加となっている。



款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
国民健康保険税	3,414,547	2,193,107	2,293,247	△100,140	△4.4
使用料及び手数料	1,700	1,700	1,728	△29	△1.6
国庫支出金	2,280,880	2,280,880	2,279,829	1,051	0.0
国庫負担金	1,704,526	1,704,526	1,708,052	△3,526	△0.2
国庫補助金	576,354	576,354	571,777	4,577	0.8
療養給付費等交付金	298,935	298,935	349,169	△50,234	△14.4
前期高齢者交付金	1,787,243	1,787,243	1,778,946	8,297	0.5
県支出金	560,211	560,211	525,720	34,491	6.6
県負担金	68,631	68,631	67,723	908	1.3
県補助金	491,580	491,580	457,997	33,583	7.3
共同事業交付金	2,220,692	2,220,692	957,347	1,263,345	激増
財産収入	4	4	0	4	激増
繰入金	736,794	736,794	662,884	73,910	11.1
他会計繰入金	716,794	716,794	662,884	53,910	8.1
基金繰入金	20,000	20,000	—	20,000	—
繰越金	248,499	248,499	341,523	△93,025	△27.2
諸収入	56,380	56,171	55,543	628	1.1
延滞金、加算金及び過料	37,735	37,735	42,226	△4,491	△10.6
雑収入	18,645	18,436	13,317	5,120	38.4
合 計	11,605,884	10,384,235	9,245,936	1,138,299	12.3

収入済額は103億8,423万5千円で、前年度に比べ11億3,829万9千円(12.3%)の増加となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	2,220,391	1,981,553	45 238,792	89.2	2,357,994	2,076,974	70 280,951	88.1
滞納繰越分	1,194,156	211,554	151,486 831,116	17.7	1,353,345	216,273	213,234 923,839	16.0
合 計	3,414,547	2,193,107	151,531 1,069,909	64.2	3,711,340	2,293,247	213,303 1,204,790	61.8

平成27年度の収入済額は、前年度に比べ1億14万円(4.4%)減少の21億9,310万7千円、収入未済額は前年度に比べ1億3,488万1千円(11.2%)減少の10億6,990万9千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ6,177万2千円(29.0%)減少の1億5,153万1千円となっている。

収入率は、現年度分が89.2%、滞納繰越分が17.7%で、前年度に比べ現年度分は1.1ポイント、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し、全体では64.2%となり2.4ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	152,948	150,479	2,469	98.4	156,086	△5,606	△3.6
総務管理費	132,689	130,871	1,818	98.6	135,006	△4,135	△3.1
徴 税 費	19,537	19,030	507	97.4	20,389	△1,359	△6.7
運営協議会費	222	197	25	88.6	173	24	13.8
趣旨普及費	500	382	118	76.4	518	△136	△26.2
保 険 給 付 費	5,903,223	5,783,785	119,438	98.0	5,616,484	167,300	3.0
療養諸費	5,200,725	5,089,887	110,838	97.9	4,966,449	123,438	2.5
高額療養諸費	650,576	648,867	1,709	99.7	601,861	47,006	7.8
移送費	300	—	300	—	34	△34	皆減
出産育児諸費	44,122	38,831	5,291	88.0	41,090	△2,259	△5.5
葬祭諸費	7,500	6,200	1,300	82.7	7,050	△850	△12.1
後期高齢者支援金等	1,273,833	1,273,832	1	100.0	1,289,014	△15,182	△1.2
前期高齢者納付金等	862	861	1	99.9	1,002	△141	△14.0
介護納付金	540,632	540,631	1	100.0	603,726	△63,095	△10.5
共同事業拠出金	2,300,839	2,300,834	5	100.0	970,638	1,330,197	激增
保健事業費	85,260	78,060	7,200	91.6	80,251	△2,191	△2.7
特定健康診査 等事業費	60,640	53,671	6,969	88.5	55,005	△1,335	△2.4
保健事業費	24,620	24,389	231	99.1	25,246	△856	△3.4
基金積立金	1	—	1	—	20,000	△20,000	皆減
諸 支 出 金	78,618	75,248	3,370	95.7	260,189	△184,941	△71.1
償還金及び 還付加算金	75,100	71,932	3,168	95.8	95,954	△24,022	△25.0
公営企業費	3,518	3,316	202	94.3	4,235	△919	△21.7
繰出金	—	—	—	—	160,000	△160,000	皆減
老人保健拠出金	50	47	3	94.8	47	—	—
予 備 費	17,816	—	17,816	—	—	—	—
合 計	10,354,082	10,203,778	150,304	98.5	8,997,437	1,206,341	13.4

支出済額は102億377万8千円で、予算現額に対し98.5%の執行率となっており、前年度に比べ12億634万1千円(13.4%)の増加となっている。主な要因は、保険給付費1億6,730万円(3.0%)、共同事業拠出金13億3,019万7千円(激增)の増加、諸支出金1億8,494万1千円(71.1%)の減少である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	695,085	685,740	9,345	1.4
歳 出 総 額 B	693,692	682,688	11,004	1.6
形式収支(A - B) C	1,393	3,052	△1,659	△54.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C - D)	ア 1,393	イ 3,052	△1,659	△54.4
単年度収支(ア - イ)	△1,659	△1,055	△604	△57.3

平成27年度の歳入決算額は6億9,508万5千円、歳出決算額は6億9,369万2千円で、歳入歳出差引きの形式収支は139万3千円の黒字となっている。平成27年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は165万9千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が934万5千円(1.4%)、歳出決算額は1,100万4千円(1.6%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
後期高齢者医療保険料	510,124	501,522	497,937	3,584	0.7
使用料及び手数料	148	148	125	23	18.4
繰 入 金	173,859	173,859	167,264	6,594	3.9
繰 越 金	3,052	3,052	4,107	△1,055	△25.7
諸 収 入	16,504	16,504	16,306	198	1.2
延滞金、加算金及び過料	123	123	97	27	27.5
償還金及び還付加算金	1,977	1,977	2,102	△126	△6.0
雑 入	14,404	14,404	14,107	297	2.1
合 計	703,687	695,085	685,740	9,345	1.4

収入済額は6億9,508万5千円で、前年度に比べ934万5千円(1.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料358万4千円(0.7%)、繰入金659万4千円(3.9%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	502,713	498,710	— 4,003	99.2	498,225	495,517	— 2,709	99.5
滞納繰越分	7,411	2,812	2,608 1,991	37.9	6,681	2,421	977 3,283	36.2
合 計	510,124	501,522	2,608 5,994	98.3	504,906	497,937	977 5,992	98.6

平成 27 年度の収入済額は、前年度に比べ 358 万 4 千円 (0.7%) 増加の 5 億 152 万 2 千円、収入未済額は前年度に比べ 2 千円 (0.0%) 増加の 599 万 4 千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 163 万 1 千円 (激増) 増加の 260 万 8 千円となっている。

収入率は、現年度分が 99.2%、滞納繰越分が 37.9%で、前年度に比べ現年度分は 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分は 1.7 ポイント上昇し、全体では 98.3%となり 0.3 ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 費	10,680	10,616	64	99.4	10,963	△347	△3.2
総務管理費	7,082	7,070	12	99.8	7,379	△309	△4.2
徴 収 費	3,598	3,546	52	98.6	3,584	△38	△1.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	664,241	664,145	96	100.0	653,929	10,217	1.6
諸 支 出 金	2,989	2,978	11	99.6	2,087	891	42.7
繰 出 金	1,015	1,015	0	100.0	—	1,015	皆増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,974	1,964	10	99.5	2,087	△123	△5.9
保 健 事 業 費	16,207	15,952	255	98.4	15,709	243	1.5
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	694,217	693,692	525	99.9	682,688	11,004	1.6

支出済額は 6 億 9,369 万 2 千円で、予算現額に対し 99.9%の執行率となっており、前年度に比べ 1,100 万 4 千円 (1.6%) の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,021 万 7 千円 (1.6%) の増加によるものである。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	5,907,856	5,463,789	444,067	8.1
歳 出 総 額 B	5,801,958	5,315,214	486,744	9.2
形 式 収 支 ( A - B ) C	105,898	148,575	△42,678	△28.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 105,898	イ 148,575	△42,678	△28.7
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△42,678	108,003	△150,681	激減

平成27年度の歳入決算額は59億785万6千円、歳出決算額は58億195万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億589万8千円の黒字となっている。平成27年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は4,267万8千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が4億4,406万7千円(8.1%)、歳出決算額は4億8,674万4千円(9.2%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
保 険 料	1,369,524	1,316,100	1,044,653	271,446	26.0
使用料及び手数料	209	209	194	15	7.6
国 庫 支 出 金	1,253,799	1,253,799	1,205,490	48,309	4.0
国 庫 負 担 金	948,579	948,579	918,937	29,641	3.2
国 庫 補 助 金	305,220	305,220	286,553	18,668	6.5
支 払 基 金 交 付 金	1,480,767	1,480,767	1,477,835	2,932	0.2
県 支 出 金	810,144	810,144	784,744	25,400	3.2
県 負 担 金	789,626	789,626	766,924	22,702	3.0
県 補 助 金	20,518	20,518	17,820	2,698	15.1
財 産 収 入	161	161	294	△133	△45.3
繰 入 金	894,231	894,231	905,950	△11,720	△1.3
一 般 会 計 繰 入 金	894,231	894,231	822,936	71,294	8.7
基 金 繰 入 金	—	—	83,014	△83,014	皆減
繰 越 金	148,575	148,575	40,573	108,003	激増
諸 収 入	3,870	3,870	4,056	△186	△4.6
延滞金,加算金及び過料	618	618	491	127	26.0
雑 入	3,252	3,252	3,565	△313	△8.8
合 計	5,961,280	5,907,856	5,463,789	444,067	8.1

収入済額は59億785万6千円で、前年度に比べ4億4,406万7千円(8.1%)の増加となっている。これは主に、保険料2億7,144万6千円(26.0%)、繰越金1億800万3千円(激増)の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
現 年 度 分	1,331,916	1,309,694	— 22,222	98.3	1,057,585	1,039,033	— 18,552	98.2
滞 納 繰 越 分	37,608	6,406	13,947 17,255	17.0	35,646	5,621	11,561 18,464	15.8
合 計	1,369,524	1,316,100	13,947 39,477	96.1	1,093,231	1,044,653	11,561 37,016	95.6

平成27年度の収入済額は、前年度に比べ2億7,144万6千円(26.0%)増加の13億1,610万円、収入未済額は前年度に比べ246万1千円(6.6%)増加の3,947万7千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ238万5千円(20.6%)増加の1,394万7千円となっている。

収入率は、現年度分が98.3%、滞納繰越分が17.0%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は1.2ポイント上昇し、全体では96.1%となり0.5ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 費	150,899	146,080	4,819	96.8	135,816	10,264	7.6
総 務 管 理 費	103,143	102,217	926	99.1	87,821	14,396	16.4
徴 収 費	6,046	6,007	39	99.4	5,381	626	11.6
介護認定審査会費	41,054	37,394	3,660	91.1	37,480	△86	△0.2
趣 旨 普 及 費	656	462	194	70.4	1,137	△676	△59.4
介護保険事業計画 策 定 事 業	—	—	—	—	3,996	△3,996	皆減
保 険 給 付 費	5,697,364	5,265,738	431,626	92.4	5,057,659	208,079	4.1
介護サービス等諸費	5,093,632	4,721,551	372,081	92.7	4,557,774	163,776	3.6
介護予防サービス等諸費	208,503	193,661	14,842	92.9	185,174	8,488	4.6
そ の 他 諸 費	2,320	1,787	533	77.0	4,600	△2,812	△61.1
高額介護サービス等費	133,910	99,664	34,246	74.4	89,681	9,983	11.1
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	25,095	15,203	9,892	60.6	5,940	9,263	激增
特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	233,904	233,873	31	100.0	214,491	19,381	9.0
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	—	1	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	117,073	114,730	2,343	98.0	100,339	14,391	14.3
介護予防事業費	30,257	29,055	1,202	96.0	33,783	△4,729	△14.0
包括的支援事業 ・ 任 意 事 業 費	86,816	85,675	1,141	98.7	66,556	19,119	28.7
基 金 積 立 金	195,868	195,755	113	99.9	294	195,461	激增
諸 支 出 金	80,072	79,655	417	99.5	21,105	58,550	激增
償還金及び還付加算金	41,259	40,947	312	99.2	5,039	35,908	激增
延 滞 金	1	—	1	—	—	—	—
高額介護サービス 費 貸 付 金	100	—	100	—	—	—	—
繰 出 金	38,391	38,390	1	100.0	15,767	22,623	激增
災害臨時特例補助費	321	318	3	99.1	300	19	6.2
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	6,242,277	5,801,958	440,319	92.9	5,315,214	486,744	9.2

支出済額は58億195万8千円で、予算現額に対し92.9%の執行率となっており、前年度に比べ4億8,674万4千円(9.2%)の増加となっている。主な要因は、保険給付費(介護サービス等諸費)1億6,377万6千円(3.6%)、基金積立金1億9,546万1千円(激增)の増加によるものである。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	28,815	26,873	1,941	7.2
歳 出 総 額 B	27,497	24,972	2,525	10.1
形式収支(A - B) C	1,318	1,902	△584	△30.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C - D)	ア 1,318	イ 1,902	△584	△30.7
単年度収支(ア - イ)	△584	311	△895	激減

平成27年度の歳入決算額は2,881万5千円、歳出決算額は2,749万7千円で、歳入歳出差引きの形式収支は131万8千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が194万1千円(7.2%)、歳出決算額は252万5千円(10.1%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
サ ー ビ ス 収 入	25,012	25,012	20,534	4,479	21.8
繰 入 金	1,884	1,884	4,741	△2,857	△60.3
繰 越 金	1,902	1,902	1,590	311	19.6
諸 収 入	17	17	8	8	激増
合 計	28,815	28,815	26,873	1,941	7.2

収入済額は2,881万5千円で、前年度に比べ194万2千円(7.2%)の増加となっている。これは主に、サービス収入447万9千円(21.8%)の増加、繰入金285万7千円(60.3%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 費	14,654	14,594	60	99.6	14,310	284	2.0
サ ー ビ ス 事 業 費	11,373	11,001	372	96.7	9,071	1,930	21.3
諸 支 出 金	1,902	1,902	0	100.0	1,590	311	19.6
予 備 費	467	—	467	—	—	—	—
合 計	28,396	27,497	899	96.8	24,972	2,525	10.1

支出済額は2,749万7千円で、予算現額に対し96.8%の執行率となっており、前年度に比べ252万5千円(10.1%)の増加となっている。主な要因は、サービス事業費193万円(21.3%)の増加によるものである。



(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	2,952,405	2,546,475	405,930	15.9
歳 出 総 額 B	2,840,157	2,471,177	368,981	14.9
形 式 収 支 ( A - B ) C	112,247	75,298	36,950	49.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	69,553	37,331	32,222	86.3
実 質 収 支 ( C - D )	ア 42,694	イ 37,967	4,728	12.5
単年度収支(ア-イ)	4,728	△18,003	22,731	激増

平成27年度の歳入決算額は29億5,240万5千円、歳出決算額は28億4,015万7千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億1,224万7千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源6,955万3千円を差引いた実質収支は4,269万4千円となり、平成27年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は472万8千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が4億593万円(15.9%)、歳出決算額は3億6,898万1千円(14.9%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
分担金及び負担金	167,764	147,230	76,432	70,798	92.6
分 担 金	50,739	50,739	310	50,429	激増
負 担 金	117,025	96,491	76,122	20,369	26.8
使用料及び手数料	626,528	582,767	559,764	23,003	4.1
使 用 料	625,488	581,727	558,907	22,820	4.1
手 数 料	1,040	1,040	857	183	21.3
国庫支出金	341,816	341,816	199,143	142,674	71.6
県 支 出 金	10,810	10,810	5,440	5,370	98.7
財 産 収 入	116	116	200	△84	△42.2
繰 入 金	807,460	807,460	849,885	△42,425	△5.0
一 般 会 計 繰 入 金	779,837	779,837	798,461	△18,624	△2.3
基 金 繰 入 金	27,623	27,623	51,424	△23,801	△46.3
繰 越 金	75,298	75,298	106,444	△31,146	△29.3
諸 収 入	5,208	5,208	167	5,041	激増
雑 入	5,208	5,208	117	5,091	激増
延滞金, 加算金及び過料	—	—	50	△50	皆減
市 債	981,700	981,700	749,000	232,700	31.1
合 計	3,016,700	2,952,405	2,546,475	405,930	15.9

収入済額は29億5,240万5千円で、前年度に比べ4億593万円(15.9%)の増加となっている。これは主に、国庫支出金1億4,267万4千円(71.6%)、市債2億3,270万円(31.1%)の増加によるものである。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	88,888	86,424	— 2,465	97.2	71,487	66,440	— 5,047	92.9
滞納繰越分	24,172	6,102	1,390 16,679	25.2	26,370	5,620	1,625 19,125	21.3
合 計	113,060	92,526	1,390 19,144	81.8	97,857	72,060	1,625 24,172	73.6

平成27年度の収入済額は、前年度に比べ2,046万6千円(28.4%)増加の9,252万6千円、収入未済額は前年度に比べ502万8千円(20.8%)減少の1,914万4千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ23万5千円(14.5%)減少の139万円となっている。

収入率は、現年度分が 97.2%、滞納繰越分が 25.2%で、前年度に比べ現年度分は 4.3 ポイント、滞納繰越分は 3.9 ポイント上昇し、全体では 81.8%となり 8.2 ポイント上昇している。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	570,315	564,770	— 5,545	99.0	561,285	546,452	— 14,834	97.4
滞納繰越分	55,165	16,948	3,344 34,873	30.7	56,925	12,447	4,158 40,319	21.9
合 計	625,480	581,719	3,344 40,418	93.0	618,210	558,899	4,158 55,153	90.4

平成 27 年度の収入済額は、前年度に比べ 2,282 万円 (4.1%) 増加の 5 億 8,171 万 9 千円、収入未済額は前年度に比べ 1,473 万 6 千円 (26.7%) 減少の 4,041 万 8 千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 81 万 4 千円 (19.6%) 減少の 334 万 4 千円となっている。

収入率は、現年度分が 99.0%、滞納繰越分が 30.7%で、前年度に比べ現年度分は 1.6 ポイント、滞納繰越分は 8.8 ポイント上昇し、全体では 93.0%となり 2.6 ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年 度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
下 水 道 費	1,902,642	1,509,417	46,499	79.3	1,159,961	349,456	30.1
下水道総務費	1,135,194	928,998	18,140	81.8	589,528	339,470	57.6
下水道建設費	767,448	580,419	28,359	75.6	570,433	9,987	1.8
公 債 費	1,330,897	1,330,740	157	100.0	1,311,216	19,524	1.5
予 備 費	4,431	—	4,431	—	—	—	—
合 計	3,237,970	2,840,157	51,087	87.7	2,471,177	368,981	14.9

支出済額は 28 億 4,015 万 7 千円で、予算現額に対し 87.7%の執行率となっており、前年度に比べ 3 億 6,898 万 1 千円 (14.9%) の増加となっている。主な要因は、下水道総務費 3 億 3,947 万円 (57.6%) の増加によるものである。

## (6) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	524,131	498,613	25,518	5.1
歳 出 総 額 B	522,213	494,466	27,746	5.6
形 式 収 支 (A - B) C	1,918	4,147	△2,228	△53.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	10	△10	皆減
実 質 収 支 (C - D)	ア 1,918	イ 4,137	△2,218	△53.6
単年度収支(ア - イ)	△2,218	△7,811	5,592	71.6

平成27年度の歳入決算額は5億2,413万1千円、歳出決算額は5億2,221万3千円で、歳入歳出差引きの形式収支は191万8千円の黒字となっている。平成27年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は221万8千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2,551万8千円(5.1%)、歳出決算額は2,774万6千円(5.6%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	7,943	7,943	6,441	1,502	23.3
使 用 料 及 び 手 数 料	72,473	69,608	67,241	2,368	3.5
使 用 料	72,430	69,565	67,157	2,409	3.6
手 数 料	43	43	84	△41	△48.8
県 支 出 金	79,033	79,033	80,484	△1,451	△1.8
財 産 収 入	27	27	28	△1	△3.3
繰 入 金	282,774	282,774	288,670	△5,896	△2.0
一 般 会 計 繰 入 金	275,045	275,045	284,076	△9,031	△3.2
基 金 繰 入 金	7,729	7,729	4,594	3,135	68.2
繰 越 金	4,147	4,147	11,947	△7,801	△65.3
諸 収 入	0	0	3	△3	△92.2
雑 収 入	0	0	3	△3	△92.2
市 債	80,600	80,600	43,800	36,800	84.0
合 計	526,995	524,131	498,613	25,518	5.1

収入済額は5億2,413万1千円で前年度に比べ2,551万8千円(5.1%)の増加となっている。これは主に、市債3,680万円(84.0%)の増加、一般会計繰入金903万1千円(3.2%)の減少によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	7,943	7,943	— —	100.0	6,441	6,441	— —	100.0
合 計	7,943	7,943	— —	100.0	6,441	6,441	— —	100.0

平成 27 年度の収入済額は、前年度に比べ 150 万 2 千円 (23.3%) 増加の 794 万 3 千円となっている。

農業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	69,587	68,447	— 1,140	98.4	67,314	66,254	— 1,060	98.4
滞 納 繰 越 分	2,843	1,119	— 1,724	39.3	2,533	903	— 1,630	35.6
合 計	72,430	69,565	— 2,865	96.0	69,847	67,157	— 2,690	96.1

平成 27 年度の収入済額は、前年度に比べ 240 万 9 千円 (3.6%) 増加の 6,956 万 5 千円、収入未済額は前年度に比べ 17 万 5 千円 (6.5%) 増加の 286 万 5 千円となっている。

収入率は、現年度分が 98.4%、滞納繰越分が 39.3%で、前年度に比べ滞納繰越分は 3.7 ポイント上昇し、全体では 96.0%となり 0.1 ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
農業集落排水事業費	268,682	257,008	11,674	95.7	232,246	24,762	10.7
農業集落排水施設管理費	96,588	91,267	5,321	94.5	95,012	△3,745	△3.9
農業集落排水施設建設費	172,094	165,741	6,353	96.3	137,234	28,507	20.8
公 債 費	265,206	265,205	1	100.0	262,220	2,985	1.1
予 備 費	726	—	726	—	—	—	—
合 計	534,614	522,213	12,401	97.7	494,466	27,746	5.6

支出済額は5億2,221万3千円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっており、前年度に比べ2,774万6千円(5.6%)の増加となっている。主な要因は、農業集落排水事業費(農業集落排水施設建設費)2,850万7千円(20.8%)の増加によるものである。

(7) 岩間駅東土地区画整理事業特別会計

岩間駅東土地区画整理事業特別会計の決算状況及び前年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	26,342	17,636	8,706	49.4
歳 出 総 額 B	26,222	17,530	8,692	49.6
形 式 収 支 ( A - B ) C	120	106	14	13.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 120	イ 106	14	13.4
単年度収支(ア-イ)	14	△714	728	激増

平成27年度の歳入決算額は2,634万2千円、歳出決算額は2,622万2千円で、歳入歳出差引きの形式収支は12万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が870万6千円(49.4%)、歳出決算額は869万2千円(49.6%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
財 産 収 入	21,717	21,717	10,289	11,428	激増
繰 入 金	4,519	4,519	6,528	△2,009	△30.8
繰 越 金	106	106	819	△714	△87.1
合 計	26,342	26,342	17,636	8,706	49.4

収入済額は2,634万2千円で、前年度に比べ870万6千円(49.4%)の増加となっている。これは主に、財産収入1,142万8千円(激増)の増加、繰入金200万9千円(30.8%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土地区画 整理事業費	5,091	5,090	1	100.0	732	4,358	激増
総務費	5,091	5,090	1	100.0	732	4,358	激増
公債費	21,150	21,132	18	99.9	16,799	4,333	25.8
予備費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	26,341	26,222	119	99.5	17,530	8,692	49.6

支出済額は2,622万2千円で、予算現額に対し99.5%の執行率となっており、前年度に比べ869万2千円(49.6%)の増加となっている。



#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		30,403,016	29,471,745	931,271	340,304	590,967
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,384,235	10,203,778	180,457	—	180,457
	後 期 高 齢 者 医 療	695,085	693,692	1,393	—	1,393
	介 護 保 険	5,907,856	5,801,958	105,898	—	105,898
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	28,815	27,497	1,318	—	1,318
	公 共 下 水 道 事 業	2,952,405	2,840,157	112,247	69,553	42,694
	農 業 集 落 排 水 事 業	524,131	522,213	1,918	—	1,918
	岩間駅東土地区画整理事業	26,342	26,222	120	—	120
	計	20,518,867	20,115,516	403,351	69,553	333,798
合 計		50,921,883	49,587,261	1,334,622	409,857	924,765

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では5億9,096万7千円、特別会計では3億3,379万8千円とそれぞれ黒字になっている。

## 5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

[土地]

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行	政 財 産	1,829,766	19,785	26,887	1,822,664
	公 用 財 産	183,144	—	3,364	179,780
	公 共 用 財 産	1,646,622	19,785	23,523	1,642,884
普	通 財 産	1,016,463	8,656	—	1,025,119
	山 林	739,837	—	—	739,837
	そ の 他	276,626	8,656	—	285,282
	合 計	2,846,229	28,441	26,887	2,847,783

[建物]

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行	政 財 産	231,231	2,343	3,412	230,162
	公 用 財 産	28,732	—	—	28,732
	公 共 用 財 産	202,499	2,343	3,412	201,430
普	通 財 産	749	654	—	1,403
	山 林	—	—	—	—
	そ の 他	749	654	—	1,403
	合 計	231,980	2,997	3,412	231,565

#### イ 山林

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	739,837	—	—	739,837
	立木の推定蓄積量	2,840	—	—	2,840
分 収	面 積	88,600	—	—	88,600
	立木の推定蓄積量	2,540	—	—	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	—	—	—	—
合 計	面 積	828,437	—	—	828,437
	立木の推定蓄積量	5,380	—	—	5,380

ウ 物権

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地 上 権	324	—	—	324
そ の 他	—	—	—	—
合 計	324	—	—	324

地上権 324 m<sup>2</sup>は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社 株券	20,000	—	—	20,000
笠間工芸の丘株式会社 株券	10,200	—	—	10,200
茨城計算センター 株券	300	—	—	300
純金	200 g (24k)	—	—	200g (24k)

平成27年度中の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式 2,000 万円、笠間工芸の丘(株)の株式 1,020 万円、茨城計算センターの株式 30 万円、純金 200 g (24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出捐金	500,000	—	—	500,000
茨城県信用保証協会 出捐金	59,623	—	—	59,623
いばらき腎バンク 出捐金	2,810	—	—	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出捐金	2,876	—	—	2,876
茨城国際交流協会 出捐金	2,827	—	—	2,827
リバーフロント整備センター 出捐金	1,000	—	—	1,000
酪農ヘルパー茨城県協会 出捐金	2,400	—	—	2,400
茨城県消防協会 出捐金	886	—	—	886
茨城県建設技術公社 出捐金	200	—	—	200
砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	40	—	—	40
工業技術振興基金 出捐金	6,100	—	—	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	3,298	3,024	2,160	4,162
笠間市水道事業会計 出資金	1,938,423	21,676	—	1,960,099
笠間市立病院事業会計 出資金	632,872	26,965	—	659,837
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	—	—	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	—	—	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	—	—	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	—	—	470
中央労働金庫 出資金	10	—	—	10
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	—	—	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	—	—	5,700
(株)フットボールクラブ 水戸ホーリーホック 出資金	500	—	—	500
笠間市農業公社 出資金	10,000	—	—	10,000
合 計	3,215,446	51,664	2,160	3,264,950

出資による権利は、前年度に比べ4,950万4千円増加している。主な要因は、笠間市水道事業会計へ2,167万6千円、笠間市立病院事業会計へ2,696万5千円の出資金の増加によるものである。

## (2) 物 品

平成27年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	37	—	—	37
小型動力ポンプ積載車（消防団）	10	—	1	9
消防指令車（消防団本部車）	2	—	—	2
防災広報車（消防団本部車）	1	—	—	1
指揮車（各消防署）	3	—	—	3
広報車（消防本部）	3	—	—	3
はしご車（友部消防署）	1	—	—	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	—	—	3
消防ポンプ車（消防本部、各消防署）	4	—	—	4
高規格救急車（各消防署）	5	—	—	5
水槽車（消防本部）	1	—	—	1
救助工作車（友部消防署）	1	—	—	1
人員搬送車（マイクロバス）（消防本部）	1	—	1	—
軽自動車貨物（消防本部）	2	—	—	2
資機材搬送車（笠間消防署）	1	—	—	1
軽自動車貨物	43	5	—	48
軽自動車乗用	69	2	5	66
小型自動車貨物	35	—	8	27
小型自動車乗用	20	1	2	19
普通自動車貨物	1	—	—	1
普通自動車乗用	11	—	—	11
バス	4	—	—	4
グレーダ	1	—	—	1
ショベルローダ	1	—	—	1
原動機付自転車	1	—	—	1
合 計	261	8	17	252

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	6,549	—	842	5,707
地域総合整備資金貸付金	23,644	—	4,726	18,918
公共下水道受益者負担金	48,532	27,952	25,184	51,300
個人市民税特別徴収額	353,071	401,547	353,071	401,547
合 計	431,796	429,499	383,823	477,473

平成27年度末における債権は4億7,747万3千円で、前年度末に比べ4,567万7千円増加している。主な要因は、個人市民税特別徴収額4,847万6千円の増加によるものである。

#### (4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,479,315	11,690	9,828	1,481,177
土地価格	9,828	—	9,828	—
現 金	1,469,487	11,690	—	1,481,177
消防団ほう賞基金	4,064	1	328	3,737
財政調整基金	6,512,428	1,517,933	1,000,340	7,030,021
現 金	5,512,088	1,517,933	—	7,030,021
有価証券	1,000,340	—	1,000,340	—
社会福祉更生事業基金	15,215	—	—	15,215
減債基金	1,882,061	113,163	—	1,995,225
ふるさと創生基金	299,213	260	—	299,473
教育振興基金	345	—	345	—
地域福祉基金	834,435	—	21,476	812,959
みどりの基金	95,949	91	1,605	94,435
国際交流基金	11,323	—	500	10,823
地球温暖化防止等事業基金	260,666	36,317	108,674	188,308
農業活性化対策推進基金	2,417	—	135	2,282
文化財保護基金	560	—	559	1
市庁舎建設基金	115,581	104	—	115,685
福田地区地域振興整備基金	654,792	200,747	81,050	774,490
現 金	593,941	200,747	80,767	713,921
有価証券	60,851	—	282	60,568
笠間駅北区画整理整備基金	15,117	3	—	15,119
国保会計財政調整基金	21,395	—	20,000	1,395
介護給付費準備基金	208,900	195,755	—	404,655
観光振興基金	1,925	—	—	1,925
高齢者保健福祉基金	148,565	122	4,707	143,980
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	189,931	52	—	189,983
義務教育施設整備基金	24,230	4	—	24,234
大原小学校教育振興基金	146	—	146	—
生涯学習振興基金	1,670	—	—	1,670
公共下水道事業基金	150,776	65,003	27,623	188,156
岩間地区福祉振興基金	36,206	9	1,557	34,658
農業集落排水事業市債償還基金	45,814	27	7,729	38,112
元気かさま応援基金	16,476	20,655	17,720	19,411
まちづくり振興基金	1,782,711	2,128	32,840	1,751,999
東日本大震災支援金に関する基金	—	27	27	—
復興まちづくり基金	—	—	—	—
振興まちづくり基金（振興協会）	69,760	13	37,795	31,978
振興まちづくり基金（元気交付金分）	—	—	—	—
東日本大震災復興交付金基金	—	—	—	—

市街地域活性化基金	234,019	—	23,961	210,058
市街地活性化基金（民都機構分）	—	24,000	—	24,000
企業立地促進基金	1,000,008	255	100,000	900,263
合 計	16,116,011	2,023,259	1,333,845	16,805,426

基金の状況は、前年度に比べ6億8,941万5千円増加し、決算年度末現在高は168億542万6千円となっている。

## 第6 むすび

以上が平成27年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が509億2,188万3千円、歳出が495億8,726万1千円で、前年度に比べ歳入は24億8,988万8千円（5.1%）増額、歳出は25億9,416万7千円（5.5%）増額となっている。

平成27年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は304億301万6千円で、前年度に比べ4億5,608万2千円（1.5%）増額となっている。歳出は294億7,174万5千円で、前年度に比べ4億8,213万4千円（1.7%）増額となっている。歳入では主に繰入金、財産収入、寄付金及び市税が減少し、地方消費税、市債、国庫支出金及び県支出金が増加している。歳出は商工費及び民生費が増加し、総務費及び教育費が減少している。

特別会計7会計の決算状況については、歳入は205億1,886万7千円で、前年度に比べ20億3,380万6千円（11.0%）増額となっている。歳出は201億1,551万6千円で、前年度に比べ21億1,203万3千円（11.7%）増額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額531億8,391万5千円に対し、収入済額509億2,188万3千円、収入未済額20億896万7千円、不納欠損額2億5,306万4千円となっており、収入率は95.7%である。収入未済は主に、国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計を前年度と比較すると12.1%減少している。

これは、関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、景気の先行きが不透明なことや人口減少などにより市税等の伸びが期待できない中、歳出においては、社会保障関係経費の増加が見込まれ、財源を国や県に頼らなければならない状況にあるが、企業誘致など一定の成果が見られており、引き続き自主財源確保に努められたい。

事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、予算執行が効率的かつ効果的に行われるよう努められたい。

# 笠間市基金運用状況審査意見書



## 平成27年度笠間市基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成27年度笠間市土地開発基金

### 第2 審査の期間

平成28年7月12日から平成28年8月18日まで

### 第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

### 第5 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
不動産	土地 価 格	9,828	—	9,828	—
	土地(面積)	330 m <sup>2</sup>	—	330 m <sup>2</sup>	—
現 金		1,469,487	11,690	—	1,481,177
合 計		1,479,315	11,690	9,828	1,481,177

平成27年度の運用状況は、土地引渡高 330 m<sup>2</sup>、982 万 8 千円で、年度末において土地保有はなくなり、基金の年度末現在高は、現金で 14 億 8,117 万 7 千円となっている。

なお、基金から生じた利子 186 万 2 千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

### 第6 むすび

以上が平成27年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の平成27年度末現在高は、現金で 14 億 8,117 万 7 千円となっている。

平成27年度中の土地引渡高は、330 m<sup>2</sup>、982 万 8 千円で、岩間駅東大通り整備事業（延伸部）によるものであり、今後とも適正な運用に努められたい。